

青森県景気動向指数(CI版)

平成27年7月分

(平成22年=100)

先行指数 115.9 (前月を13.2ポイント下回り、4カ月ぶりに下降した)

一致指数 119.4 (前月を0.1ポイント下回り、2カ月連続で下降した)

遅行指数 112.7 (前月を4.1ポイント下回り、2カ月ぶりに下降した)

平成27年10月

青森県企画政策部統計分析課

1. 平成27年7月分結果概要

(平成22年=100)

先行指数	115.9	(前月を13.2ポイント下回り、4カ月ぶりに下降した)
一致指数	119.4	(前月を0.1ポイント下回り、2カ月連続で下降した)
遅行指数	112.7	(前月を4.1ポイント下回り、2カ月ぶりに下降した)

7月の一致指数は、消費関連等の指標がマイナスになったことから下降した。
 (足下の基調の変化をみる「3カ月後方平均」は4カ月ぶりに下降した。)
 (景気の局面の変化をみる「7カ月後方平均」は前月と同値となった。)

2. CI個別系列の動き

寄与度がプラスの指標			寄与度がマイナスの指標		
先行系列					
新設住宅着工床面積	1.86	5カ月ぶり	新規求人倍率(全数)	-7.77	2カ月連続
乗用車新車登録届出台数	1.04	2カ月ぶり	建築着工床面積	-4.87	2カ月連続
所定外労働時間指数(全産業)	0.99	2カ月ぶり	中小企業景況DI	-1.89	2カ月ぶり
			企業倒産件数	-1.62	2カ月ぶり
			生産財生産指数	-0.87	2カ月ぶり
一致系列					
大型小売店販売額(既存店)	0.95	3カ月ぶり	旅行取扱高	-1.15	2カ月ぶり
東北自動車道IC利用台数	0.48	3カ月連続	大口電力使用量	-0.90	5カ月ぶり
鉱工業生産指数	0.29	2カ月ぶり			
輸入通関実績(八戸港)	0.17	3カ月連続			
有効求人倍率(全数)	0.06	2カ月ぶり			
遅行系列					
家計消費支出(勤労者世帯:実質)	1.18	6カ月ぶり	りんご消費地市場価格	-2.75	9カ月ぶり
公共工事請負金額	0.91	6カ月ぶり	現金給与総額(全産業)	-2.60	2カ月ぶり
県内金融機関貸出残高	0.27	2カ月連続	常用雇用指数(全産業)	-1.22	2カ月ぶり
青森市消費者物価指数(総合)	0.21	4カ月ぶり			

3. C I 採用系列の寄与度

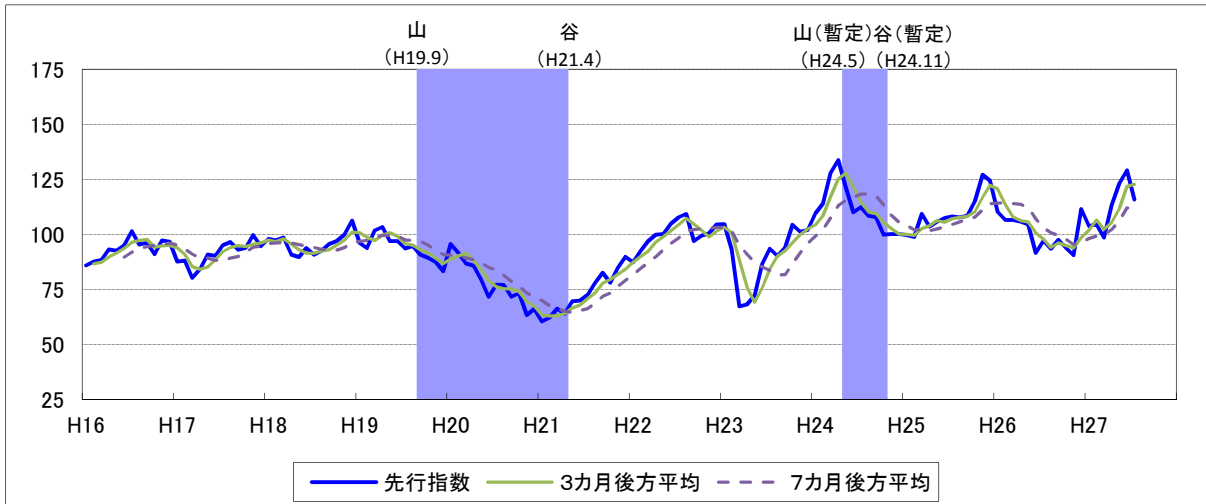
系列名		27年					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
先行系列							
1. 乗用車新車登録届出台数	前月差 寄与度	-2.3 -0.39	5.5 1.33	0.4 0.23	2.3 0.69	-2.9 -0.64	3.3 1.04
2. 生産財生産指数	前月差 寄与度	3.9 0.90	-0.7 0.06	2.8 0.71	-9.3 -1.81	6.6 1.74	-4.5 -0.87
3. 新規求人倍率（全数）	前月差 寄与度	-0.03 -2.24	0.01 -0.02	0.11 5.61	0.05 2.37	-0.05 -4.12	-0.11 -7.77
4. 所定外労働時間指数（全産業）	前月差 寄与度	6.3 1.56	-18.6 -4.46	14.5 3.65	11.2 3.06	-0.3 -0.19	3.7 0.99
5. 新設住宅着工床面積	前月差 寄与度	24.7 1.77	-8.1 -0.59	-4.0 -0.29	-12.2 -0.98	-1.9 -0.11	21.8 1.86
6. 建築着工床面積	前月差 寄与度	15.9 0.85	-9.6 -0.59	9.1 0.48	119.3 7.72	1.4 -0.03	-72.7 -4.87
7. 企業倒産件数（逆サケル）	前月差 寄与度	16.7 1.38	-41.7 -3.20	53.6 4.40	-11.9 -1.03	33.3 3.22	-16.7 -1.62
8. 中小企業景況DI	前月差 寄与度	-13.4 -3.16	6.7 1.42	0.0 -0.03	0.0 -0.04	22.3 6.03	-6.6 -1.89
（一致指数トント成分）	寄与度	0.05	-0.01	0.03	0.02	-0.08	-0.09
【C I 先行指数】	前月差(ホント)	0.7	-6.0	14.7	10.0	5.9	-13.2
※3カ月後方平均	前月差(ホント)	104.5	98.5	113.2	123.2	129.1	115.9
※7カ月後方平均	前月差(ホント)	4.7	-4.3	3.1	6.2	10.2	0.9
		106.6	102.3	105.4	111.6	121.8	122.7
	前月差(ホント)	1.1	0.7	2.2	4.3	5.5	0.6
		99.3	100.0	102.2	106.5	112.0	112.6
一致系列							
1. 大型小売店販売額（既存店）	前月差 寄与度	1.6 0.48	-7.8 -2.64	11.1 3.70	-0.9 -0.39	-6.0 -2.16	2.9 0.95
2. 旅行取扱高	前月差 寄与度	19.4 1.69	-16.8 -1.43	15.4 1.35	-5.7 -0.50	1.5 0.11	-12.9 -1.15
3. 鉱工業生産指数	前月比伸び率(%) 寄与度	-2.3 -0.73	4.8 1.41	-3.1 -0.95	0.3 0.08	-3.0 -0.96	0.9 0.29
4. 大口電力使用量	前月比伸び率(%) 寄与度	-4.8 -1.65	5.0 1.69	4.3 1.46	3.9 1.33	0.4 0.13	-2.5 -0.90
5. 有効求人倍率（全数）	前月差 寄与度	-0.01 -1.24	-0.02 -1.83	0.06 3.34	0.05 2.63	-0.01 -1.33	0.01 0.06
6. 輸入通関実績（八戸港）	前月差 寄与度	-16.9 -1.04	8.4 0.45	-14.9 -0.96	7.1 0.38	1.2 0.02	3.4 0.17
7. 東北自動車道IC利用台数	前月差 寄与度	1.8 0.41	-1.1 -0.24	-7.6 -1.70	0.0 0.01	0.5 0.13	2.0 0.48
【C I 一致指数】	前月差(ホント)	-2.1	-2.5	6.2	3.5	-4.0	-0.1
※3カ月後方平均	前月差(ホント)	116.3	113.8	120.0	123.5	119.5	119.4
※7カ月後方平均	前月差(ホント)	-0.7	-1.9	0.5	2.4	1.9	-0.2
		118.1	116.2	116.7	119.1	121.0	120.8
	前月差(ホント)	-1.0	-1.0	-0.1	0.7	0.1	0.0
		119.0	118.0	117.9	118.6	118.7	118.7
遅行系列							
1. 家計消費支出（勤労者世帯:実質）	前月比伸び率(%) 寄与度	-4.7 -0.68	-4.0 -0.55	-3.0 -0.38	-2.9 -0.38	-6.8 -0.87	8.9 1.18
2. 常用雇用指数（全産業）	前月差 寄与度	0.3 0.63	-1.9 -4.15	0.0 0.03	-0.3 -0.57	0.6 1.27	-0.6 -1.22
3. 現金給与総額（全産業）	前月差 寄与度	-3.4 -1.74	-3.3 -1.57	0.9 0.47	-1.5 -0.67	0.2 0.12	-5.7 -2.60
4. 県内金融機関貸出残高	前月差 寄与度	-0.4 -0.93	-0.3 -0.68	1.0 1.70	-1.1 -2.08	0.1 0.09	0.2 0.27
5. 青森市消費者物価指数（総合）	前月差 寄与度	-1.0 -2.62	0.7 1.67	-1.3 -3.25	-0.4 -0.95	-0.2 -0.47	0.1 0.21
6. りんご消費地市場価格	前月比伸び率(%) 寄与度	3.2 0.65	3.4 0.67	6.1 1.28	7.6 1.59	15.4 3.29	-11.7 -2.75
7. 公共工事請負金額	前月差 寄与度	-25.3 -1.02	-6.0 -0.23	-2.6 -0.09	-18.0 -0.64	-2.2 -0.07	24.9 0.91
（一致指数トント成分）	寄与度	0.06	-0.01	0.03	0.02	-0.07	-0.08
【C I 遅行指数】	前月差(ホント)	-5.7	-4.8	-0.2	-3.7	3.3	-4.1
※3カ月後方平均	前月差(ホント)	122.2	117.4	117.2	113.5	116.8	112.7
※7カ月後方平均	前月差(ホント)	2.1	1.1	-3.6	-2.9	-0.2	-1.5
		121.4	122.5	118.9	116.0	115.8	114.3
	前月差(ホント)	-0.1	-1.0	0.0	-0.3	0.1	-0.2
		119.6	118.6	118.6	118.3	118.4	118.2

4. グラフ

(1) 各指数のグラフ

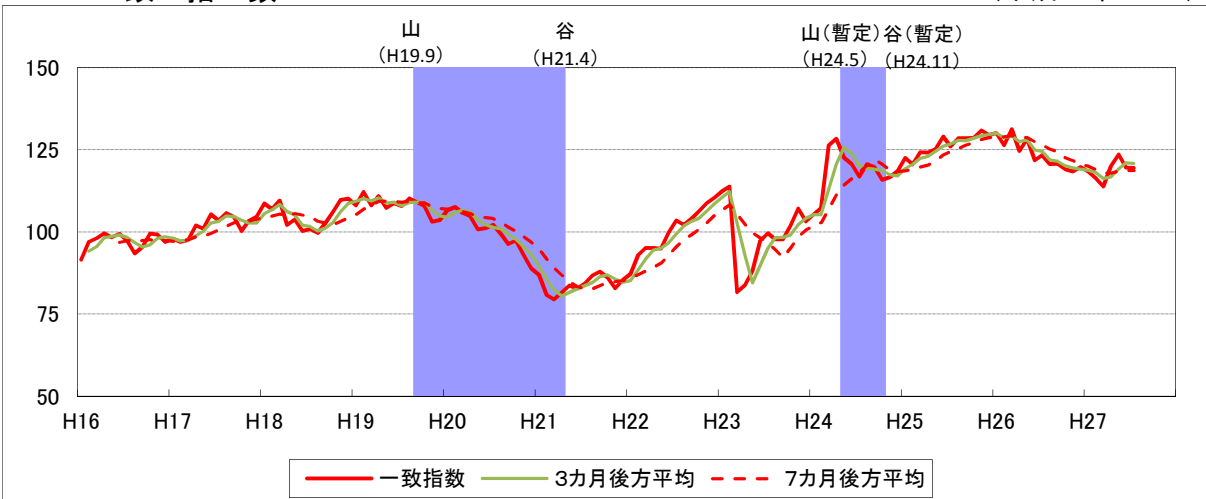
先行指数

(平成22年=100)



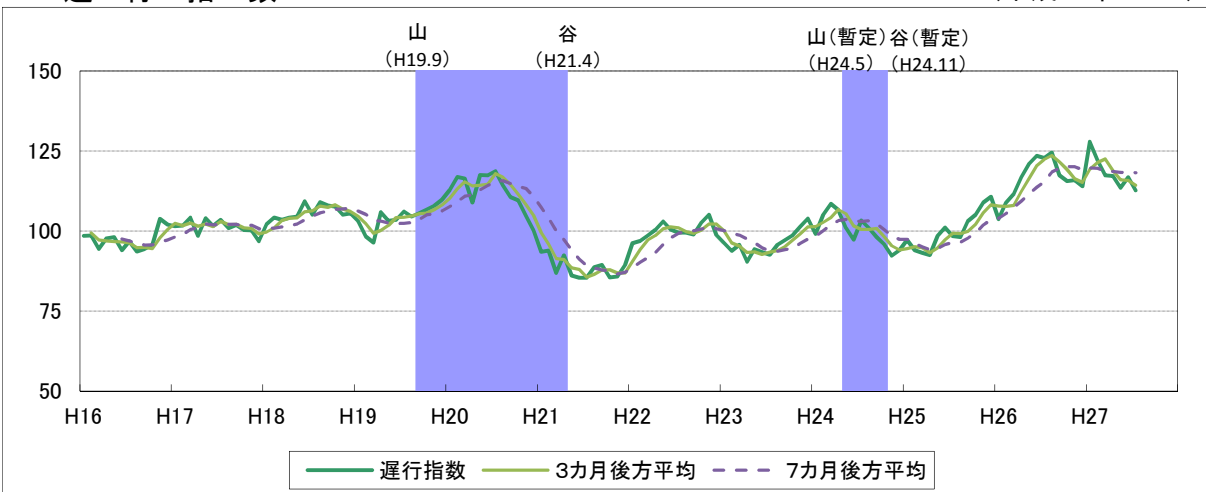
一致指数

(平成22年=100)



遅行指数

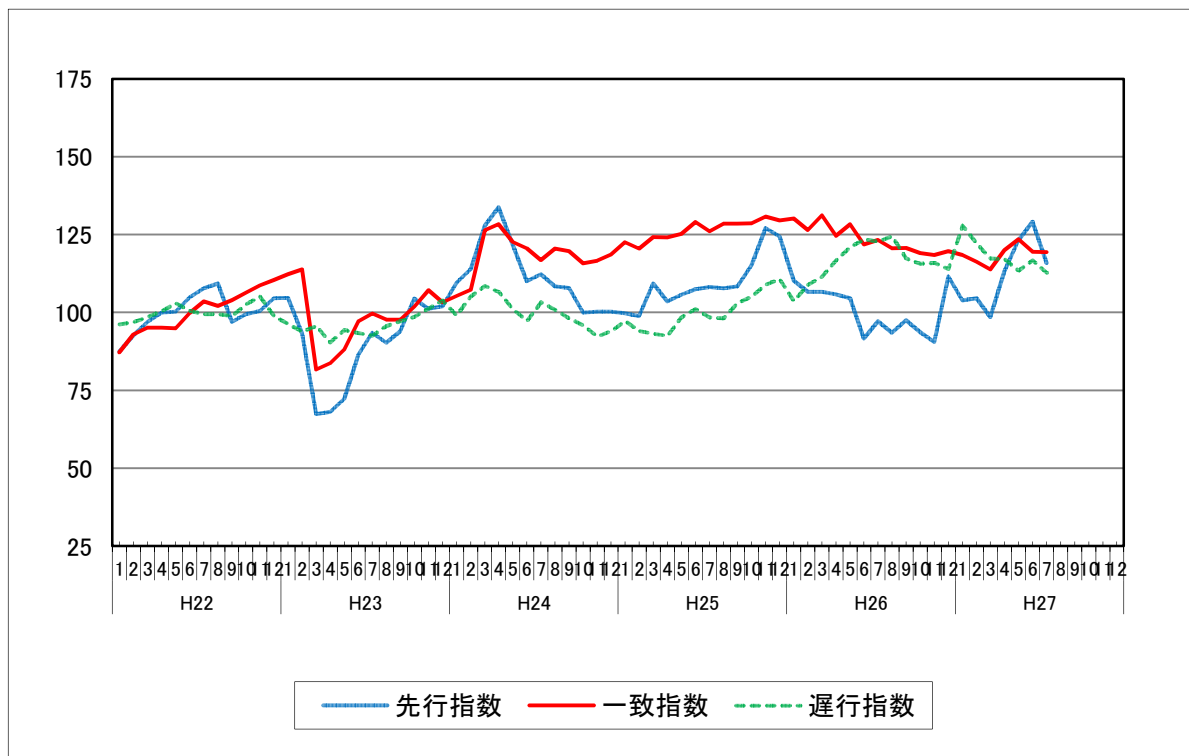
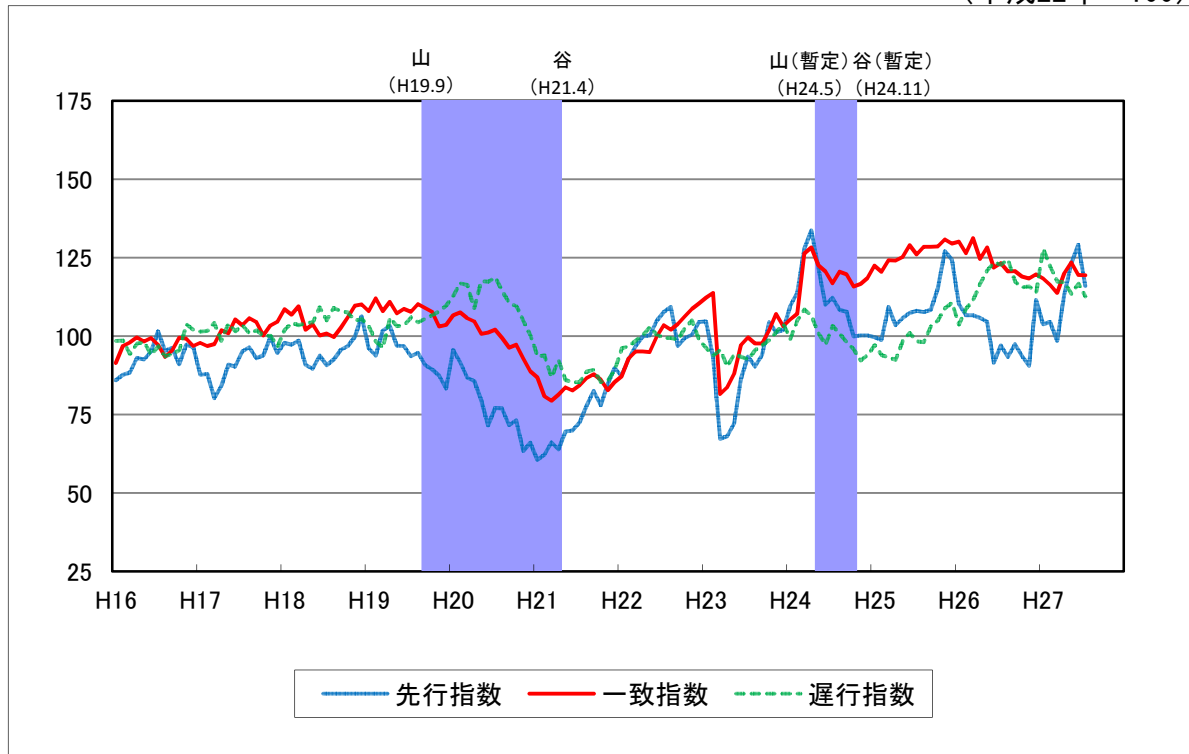
(平成22年=100)



※シャド一部分は本県景気の後退局面。

(2) 各指数のグラフ (3 指数)

(平成22年=100)



5. CI時系列表

先行指数

(平成22年=100)

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H18		97.9	97.3	98.6	90.8	89.6	93.8	90.7	92.6	95.6	96.9	99.8	106.3
H19		96.1	93.8	101.8	103.3	97.0	96.9	93.6	94.7	90.8	89.4	87.5	83.3
H20		95.6	91.7	86.8	85.7	79.5	71.6	77.1	77.0	71.7	73.2	63.4	66.1
H21		60.5	62.2	66.2	63.9	69.6	69.9	72.5	77.9	82.6	78.0	84.7	89.8
H22		87.4	92.6	96.9	99.9	100.2	104.9	107.7	109.3	96.9	99.4	100.4	104.5
H23		104.7	93.2	67.3	68.1	72.3	86.5	93.5	90.3	94.0	104.4	101.2	102.0
H24		109.6	113.9	127.9	133.7	121.7	110.0	112.3	108.4	107.8	99.9	100.2	100.2
H25		99.7	98.8	109.3	103.5	105.7	107.4	108.1	107.7	108.4	115.1	127.1	124.4
H26		110.2	106.6	106.6	105.8	104.6	91.6	97.1	93.4	97.5	93.7	90.5	111.5
H27		103.8	104.5	98.5	113.2	123.2	129.1	115.9					

一致指数

(平成22年=100)

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H18		108.6	106.9	109.5	102.1	103.8	100.2	100.8	99.7	102.7	106.0	109.7	110.1
H19		108.0	112.1	108.0	110.9	107.3	108.7	107.8	110.2	109.0	107.8	103.1	103.6
H20		106.6	107.6	105.7	104.7	100.7	101.1	102.1	99.4	96.3	97.3	92.9	88.8
H21		86.9	80.8	79.4	81.4	83.7	82.7	84.3	86.7	87.9	86.1	82.8	85.3
H22		87.2	92.9	95.1	95.1	94.9	99.8	103.5	102.1	103.9	106.3	108.7	110.4
H23		112.3	113.8	81.6	83.7	88.1	97.2	99.6	97.7	97.7	101.9	107.1	103.2
H24		105.3	107.2	126.3	128.3	122.6	120.6	116.8	120.5	119.7	115.8	116.6	118.5
H25		122.5	120.5	124.2	124.1	125.2	129.0	126.0	128.5	128.5	128.6	130.8	129.5
H26		130.1	126.4	131.2	124.6	128.3	121.8	123.3	120.6	120.7	119.0	118.4	119.7
H27		118.4	116.3	113.8	120.0	123.5	119.5	119.4					

遅行指数

(平成22年=100)

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H18		102.1	104.2	103.5	104.2	104.5	109.3	105.1	109.0	108.0	107.6	105.1	105.5
H19		103.1	98.3	96.4	105.9	103.2	103.5	106.1	104.5	105.6	106.7	107.9	109.8
H20		112.8	116.9	116.4	108.9	117.5	117.4	118.7	114.3	110.6	109.6	104.8	100.2
H21		93.5	93.9	86.9	92.4	86.1	85.4	85.4	88.7	89.4	85.5	85.8	89.4
H22		96.2	96.9	98.6	100.4	103.0	100.5	99.5	99.5	98.9	102.6	105.1	98.8
H23		96.3	93.8	95.7	90.4	94.3	93.4	92.6	95.7	97.2	98.7	101.3	103.9
H24		99.1	105.1	108.5	106.6	101.0	97.3	103.3	100.9	98.1	95.9	92.3	94.0
H25		97.2	94.0	93.2	92.5	98.4	101.1	98.4	98.1	103.1	105.1	108.9	110.7
H26		103.7	108.8	111.5	116.8	121.0	123.5	122.8	124.5	117.4	115.6	115.9	114.0
H27		127.9	122.2	117.4	117.2	113.5	116.8	112.7					

6. 個別系列の値

系列名		単位	27年						
			2月	3月	4月	5月	6月	7月	(比較月)
先行系列	1. 乗用車新車登録届出台数	前	%	△ 19.9	△ 14.4	△ 14.0	△ 11.7	△ 14.6	△ 11.3
	2. 生産財生産指数	前	%	3.5	2.8	5.6	△ 3.7	2.9	△ 1.6
	3. 新規求人倍率（全数）	季	倍	1.15	1.16	1.31	1.36	1.31	1.20
	4. 所定外労働時間指数（全産業）	前	%	40.6	22.0	36.5	47.7	47.4	51.1
	5. 新設住宅着工床面積	前	%	19.8	11.7	7.7	△ 4.5	△ 6.4	15.4
	6. 建築着工床面積	前	%	30.3	20.7	29.8	177.7	179.1	106.4
	7. 企業倒産件数	前	%	△ 16.7	25.0	△ 28.6	△ 16.7	△ 50.0	△ 33.3
	8. 中小企業景況DI	原	—	△ 46.7	△ 40.0	△ 40.0	△ 40.0	△ 16.7	△ 23.3
一致系列	1. 大型小売店販売額（既存店）	前	%	△ 0.7	△ 12.6	5.1	4.2	△ 1.8	1.1
	2. 旅行取扱高	前	%	6.6	△ 10.2	5.2	△ 0.5	1.0	△ 11.9
	3. 鉱工業生産指数	季	—	106.5	111.7	108.3	108.6	105.4	106.4
	4. 大口電力使用量	季	1000kw	206,002	216,566	226,052	234,943	235,954	230,064
	5. 有効求人倍率（全数）	季	倍	0.83	0.81	0.87	0.94	0.93	0.94
	6. 輸入通関実績（八戸港）	前	100万円	10.9	19.3	△ 22.0	△ 14.9	△ 13.7	△ 10.3
	7. 東北自動車道IC利用台数	前	%	△ 9.3	△ 10.4	△ 30.7	△ 30.7	△ 30.2	△ 28.2
遅行系列	1. 家計消費支出（勤労者世帯：実質）	季	円	256,159	246,045	238,829	231,896	216,659	236,867
	2. 常用雇用指数（全産業）	前	%	2.1	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.7	△ 1.1	△ 1.7
	3. 現金給与総額（全産業）	前	%	8.6	5.3	6.2	4.7	4.9	△ 0.8
	4. 県内金融機関貸出残高	前	%	2.5	2.2	3.2	2.1	2.2	2.4
	5. 青森市消費者物価指数（総合）	前	%	1.3	2.0	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.6
	6. りんご消費地市場価格	季	円	321	332	353	381	478	425
	7. 公共工事請負金額	前	%	6.0	0.0	△ 2.6	△ 20.6	△ 22.8	2.1

季＝センサス局法X-12-ARIMAによる季節調整値

前＝前年同月比

原＝原データ

※季節調整値と前年同月比は、統計分析課において計算したものです。

従って、他の報告書等で公表された数字とは異なりますので、ご注意ください。

※先行系列「所定外労働時間指数（全産業）」、遅行系列「常用雇用指数（全産業）」、「現金給与総額（全産業）」の2月分の値は速報値です。

(参考1) 景気動向指数 (C I : Composite Index) について

① 青森県景気動向指数 (C I) について

(沿革)

平成22年度に開発、平成23年4月から公表 (現在、平成16年まで遡及)

(C I とは)

前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年を100として指数化したもの。
景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。

(目的)

D I では計測できない景気変動の大きさ (景気の山の高さや谷の深さ) やテンポ (景気の拡張や後退の勢い) を測定する。

※D I は景気拡張の動きの各経済分野への波及度合いや景気の転換点を測定している。

② 景気動向指数 (C I) の見方

1. C I が上昇している時が景気の拡張期 (好況) であり、低下している時が景気の後退期 (不況) である。
 2. C I の動きと景気の転換点 (景気の山・谷) は概ね一致する。
 3. C I の変化の大きさから、景気の拡張・後退のテンポ (量感、勢い) を読み取る。
 4. 月々のC I の動きについては、極端な外れ値 (異常値) の影響は除かれているが、不規則な動きも含まれているため、一定期間の平均値でならした動きをみる必要がある。
 5. 「3カ月後方移動平均」の符号の変化により、基調の変化 (改善⇔足踏み、悪化⇔下げ止まり) を、「7カ月後方移動平均」の符号の変化により、景気の局面変化 (景気拡張期⇔景気後退期) をみる。
- ※C I による基調判断は行っていない (青森県経済統計報告において基調判断している)。
※景気基準日付 (景気の山・谷) の設定は、従前どおりD I を用いる。

(参考) 青森県と全国の景気基準日付一覧表 (ヒストリカルD I により設定)

循環区分 (国)	青森県					全国				
	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
4	S37.6	S37.12		6カ月		S36.12	S37.10	42カ月	10カ月	52カ月
5	S39.2	S40.1	14カ月	11カ月	25カ月	S39.10	S40.10	24カ月	12カ月	36カ月
	S44.1	S44.9	48カ月	8カ月	56カ月					
6	S46.2	S47.4	17カ月	14カ月	31カ月	S45.7	S46.12	57カ月	17カ月	74カ月
7	S48.9	S50.3	17カ月	18カ月	35カ月	S48.11	S50.3	23カ月	16カ月	39カ月
8	S51.12	S53.3	21カ月	15カ月	36カ月	S52.1	S52.10	22カ月	9カ月	31カ月
9	S55.1	S57.3	22カ月	26カ月	48カ月	S55.2	S58.2	28カ月	36カ月	64カ月
10	S60.4	S62.3	37カ月	23カ月	60カ月	S60.6	S61.11	28カ月	17カ月	45カ月
11	H3.3	H6.1	48カ月	34カ月	82カ月	H3.2	H5.10	51カ月	32カ月	83カ月
12	H9.3	H11.2	38カ月	23カ月	61カ月	H9.5	H11.1	43カ月	20カ月	63カ月
13	H12.8	H14.3	18カ月	19カ月	37カ月	H12.11	H14.1	22カ月	14カ月	36カ月
14	H19.9	H21.4	66カ月	19カ月	85カ月	H20.2	H21.3	73カ月	13カ月	86カ月
15	(H24.5)	(H24.11)	(37カ月)	(6カ月)	(43カ月)	H24.3	H24.11	36カ月	8カ月	44カ月

※() は暫定設定。

※全国値は内閣府経済社会総合研究所公表資料による。

(参考2) 青森県景気動向指数採用系列の概要

	分野	系列名		作成機関	資料出所	備考
先行系列	消費	1. 乗用車新車登録届出台数	前	青森県自動車会議所	「自動車登録状況新車月報」	普通+小型+軽乗用
	生産	2. 生産財生産指数	前	県統計分析課	「鉱工業生産指数」	2010年=100
	雇用	3. 新規求人倍率(全数)	季	青森労働局職業安定部	「職業安定業務取扱月報」	
		4. 所定外労働時間指数	前	県統計分析課	「毎月勤労統計調査」	30人以上、全産業 2010年=100
	投資	5. 新設住宅着工床面積	前	県建築住宅課	「建築着工統計月報」	
		6. 建築着工床面積	前	県建築住宅課	「建築着工統計月報」	鉱工業+商業+サービス業 (3カ月後方平均)
	企業活動	7. 企業倒産件数	前	東京商工リサーチ 青森・八戸支店	「青森県企業倒産状況」	負債総額1千万円以上 ※逆サイクル(3カ月後方平均)
		8. 中小企業景況DI	原	青森県中小企業団体中央会	「中小企業あおもり」	前年同月と比べた景況感
一致系列	消費	1. 大型小売店販売額(既存店)	前	東北経済産業局	「東北地域大型小売店販売額動向」	既存店前年同月比
		2. 旅行取扱高	前	日本銀行青森支店	「県内金融経済概況」	県内から県外(国内外)への旅行取扱総額(県内旅行代理店10社)
	生産	3. 鉱工業生産指数	季	県統計分析課	「鉱工業生産指数」	2010年=100
		4. 大口電力使用量	季	東北電力青森支店	「電力需要月報」	
	雇用	5. 有効求人倍率(全数)	季	青森労働局職業安定部	「職業安定業務取扱月報」	
	物流	6. 輸入通関実績(八戸港)	前	八戸税関支署	「八戸税関支署貿易概況」	3カ月後方平均
		7. 東北自動車道IC利用台数	前	東日本高速道路(株)		県内インターチェンジにおける出入車両数の合計
遅行系列	消費	1. 家計消費支出(勤労者世帯)	季	総務省	「家計調査」	青森市消費者物価指数により実質化
	雇用	2. 常用雇用指数	前	県統計分析課	「毎月勤労統計調査」	30人以上、全産業 2010年=100
		3. 現金給与総額	前	県統計分析課	「毎月勤労統計調査」	30人以上、全産業 2010年=100
	金融	4. 県内金融機関貸出残高	前	日本銀行青森支店	「県内金融経済概況」	県内所在の国内銀行、信用金庫、信用組合の合計(県内店舗ベース)
	物価	5. 青森市消費者物価指数(総合)	前	総務省	「消費者物価指数」	2010年=100
	農林	6. りんご消費地市場価格	季	県りんご果樹課	「りんごの販売価格」	
	財政	7. 公共工事請負金額	前	東日本建設業保証(株)青森支店	「青森県内の公共工事の動向」	

※季=センサス局法X-12-ARIMAによる季節調整値、前=前年同月比、原=原データ

※東北自動車道IC利用台数について、平成14年7月分から八戸北IC分、平成15年9月から青森中央IC、青森東IC分を含んでいます。

※建築着工床面積については、建築物用途分類が改定されたため、平成15年4月分まで新分類による遡及改定を行っています。

(参考3) 青森県景気動向指数採用系列の変遷

系 列 名		採 用 期 間
先 行 系 列	○ 乗用車新車登録届出台数	H16.1
	○ 生産財生産指数	H16.1
	○ 新規求人倍率（全数）	H16.1
	○ 所定外労働時間指数（全産業）	H16.1
	入職率（製造業）	
	○ 新設住宅着工床面積	H16.1
	○ 建築着工床面積	H16.1
	○ 企業倒産件数	H16.1
	企業倒産負債額	
	○ 中小企業景況DI	H16.1
一 致 系 列	○ 大型小売店販売額（既存店）	H16.1
	○ 旅行取扱高	H16.1
	○ 鉱工業生産指数	H16.1
	電気機械生産指数	
	○ 大口電力使用量	H16.1
	○ 有効求人倍率（全数）	H16.1
	有効求人数（全数）	
	総実労働時間数（全産業）	
	○ 輸入通関実績（八戸港）	H16.1
	海上出入貨物量（八戸港）	
遅 行 系 列	○ 家計消費支出（勤労者世帯：実質）	H16.1
	○ 常用雇用指数（全産業）	H16.1
	常用雇用指数（製造業）	
	○ 現金給与総額（全産業）	H16.1
	単位労働コスト（製造業）	
	輸入通関実績（八戸港）	
	○ 県内金融機関貸出残高	H16.1
	○ 消費者物価指数（総合）	H16.1
	消費者物価指数（帰属家賃除く）	
	○ りんご消費地市場価格	H16.1
○ 公共工事請負金額	H16.1	

※○印のついた系列は、現時点で採用している系列。

(参考4) 季節調整法X-12-ARIMAによるARIMAモデル等一覧

データ名	期間	ARIMAモデル	回帰変数	異常値
大口電力使用量	1995-2014	(212) (011)	指定なし	ao2011.mar, ao2011.apr, ao2011.may
家計消費支出（勤労者世帯）	1995-2014	(112) (011)	指定なし	なし
りんご消費地市場価格	1995-2014	(112) (011)	tdno1pyear	tc1996.may, ao1998.aug, ao1998.oct, ls1999.sep, ao2004.aug, ls2014.sep
青森市消費者物価指数（総合）	1995-2014	(010) (011)	指定なし	ls1997.apr, ls1998.may, ls2014.apr

※新規求人倍率、有効求人倍率は、公表された季節調整値をそのまま使用しています。

※鉱工業生産指数は、平成20年1～3月の時点で旧基準との接続を行い、平成16年1月まで遡及した過去時系列（接続指数）を使用しています。

※消費者物価指数（総合）の季節調整値は、家計消費支出（勤労者世帯）の実質化に使用しています。

※最新の季節調整は、平成27年1月分の公表時に遡及して行っています。

<スペックファイル例>

```
series {
  title="*****"
  start=1995.1
  file="d:\arima\dat\020301.txt"
  span=(1995.1,2014.12)
}
transform{function=log}
arima{model=(2 1 2) (0 1 1)}
regression{variables=(ao2011.mar,ao2011.apr,ao2011.may)}
estimate{ }
forecast {maxlead=60}
  x11 {appendfcst=yes}
  save=(d11 d16)
}
history {estimates=sadjchng}
```

<ARIMAモデルの決定方法及び回帰変数の組合せ等に関する参考文献>

- ① 奥本佳伸（経済企画庁経済研究所編）『季節調整法の比較研究』（大蔵省印刷局 2000.06）
- ② 奥本佳伸『季節調整法センサス局法X-12-ARIMAの適用における日本型曜日調整の有効性』（千葉大学経済研究 第16巻第1号 2001.06）

問い合わせ先
〒030-8570 青森市長島1丁目1-1
青森県企画政策部統計分析課
統計情報分析グループ
TEL 017-734-9166(直通)
E-mail tokei@pref.aomori.lg.jp